

～明日のために今の大学生が考える～  
気候危機とグローバルサウス  
国際連帯税は未来を救えるのか？

# 気候危機と「損失と被害」



2023年7月7日

東北大学 東北アジア研究センター・同大学院環境科学研究科教授

明日香壽川

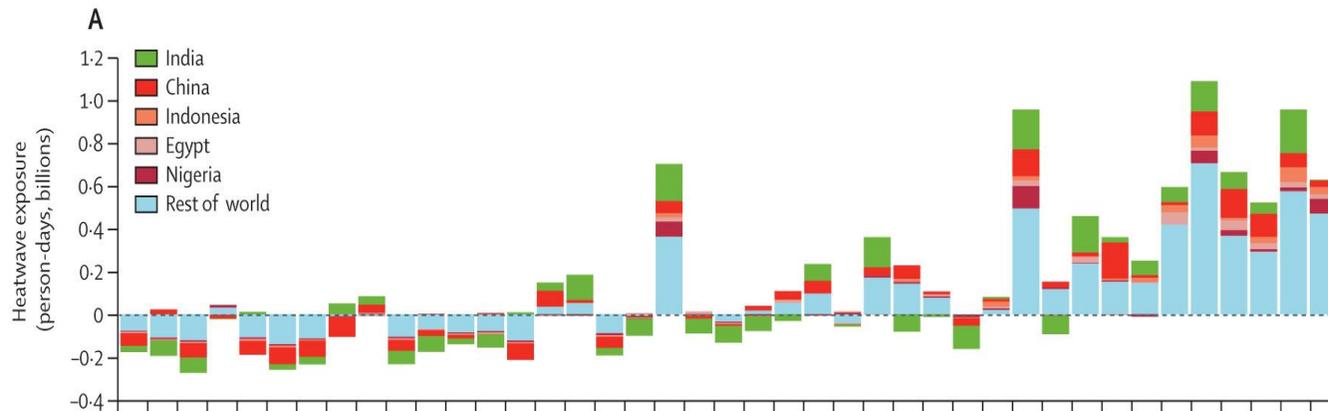
# 内容

- 1.気候危機の現状
- 2.気候変動の国際交渉
- 3.損失と被害
- 4.今後の展望

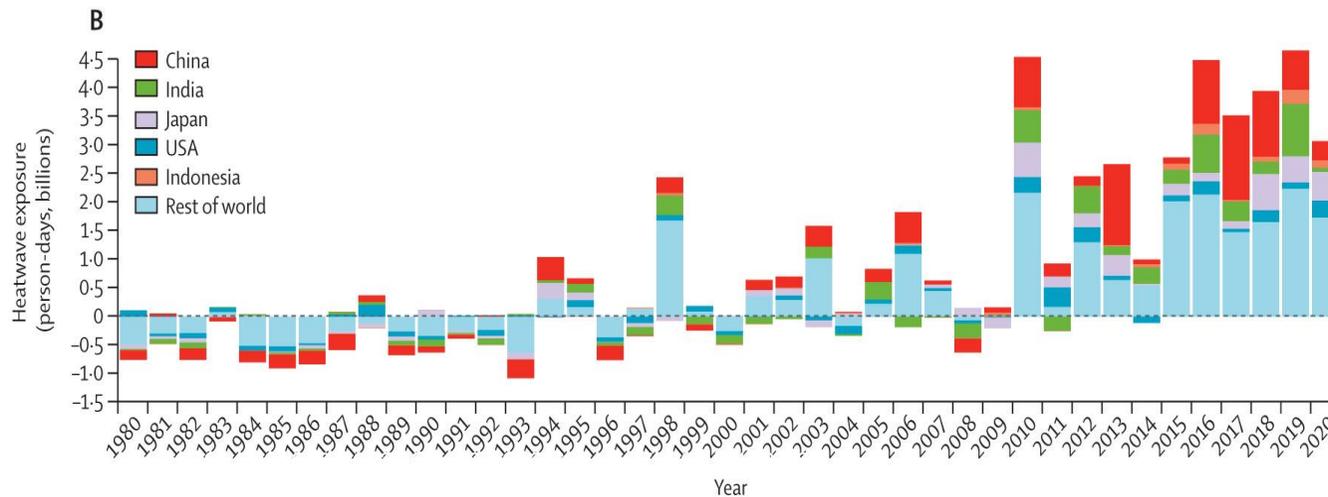
# 1.気候危機の現状

# 熱波

1986-2005年平均をベースラインとして比較した場合の熱波影響人口の増加量（人・日）



1歳未満

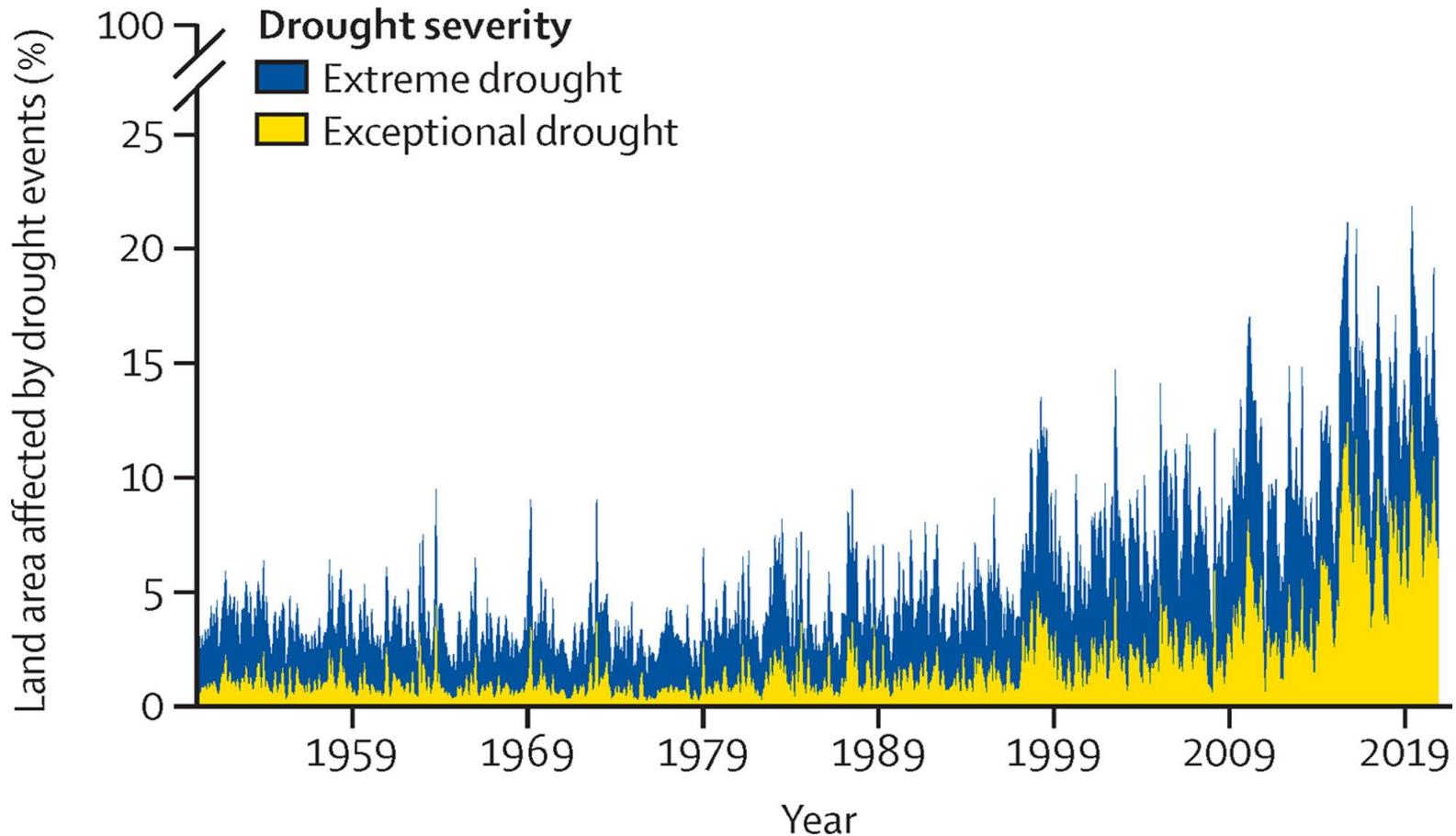


65歳以上

出典：The 2021 report of the *Lancet* Countdown on health and climate change: [https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736\(21\)01787-6/fulltext](https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(21)01787-6/fulltext)

# 干ばつ

## 被害面積の増加量（1949～2020年）

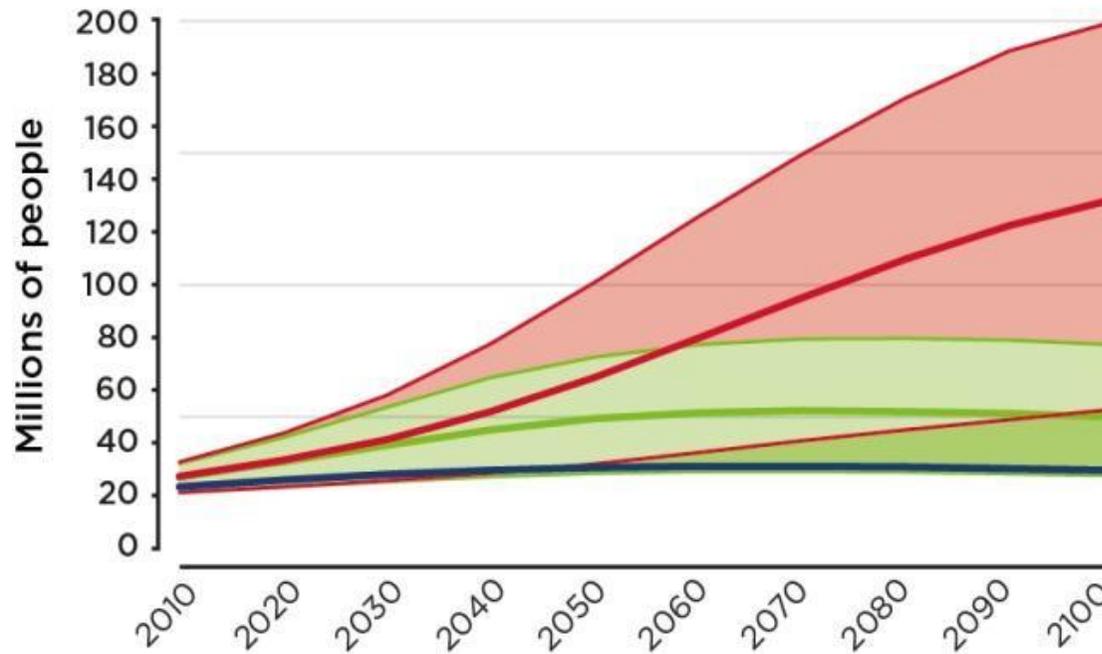


出典：The 2021 report of the *Lancet* Countdown on health and climate change:

[https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736\(21\)01787-6/fulltext](https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(21)01787-6/fulltext)

# 洪水

## 被害人口の予想増加量（2010～2100年）



The solid line represents the median estimate of impact for each pathway, and the shaded areas show the 10% to 90% range. A medium growth population projection is assumed.

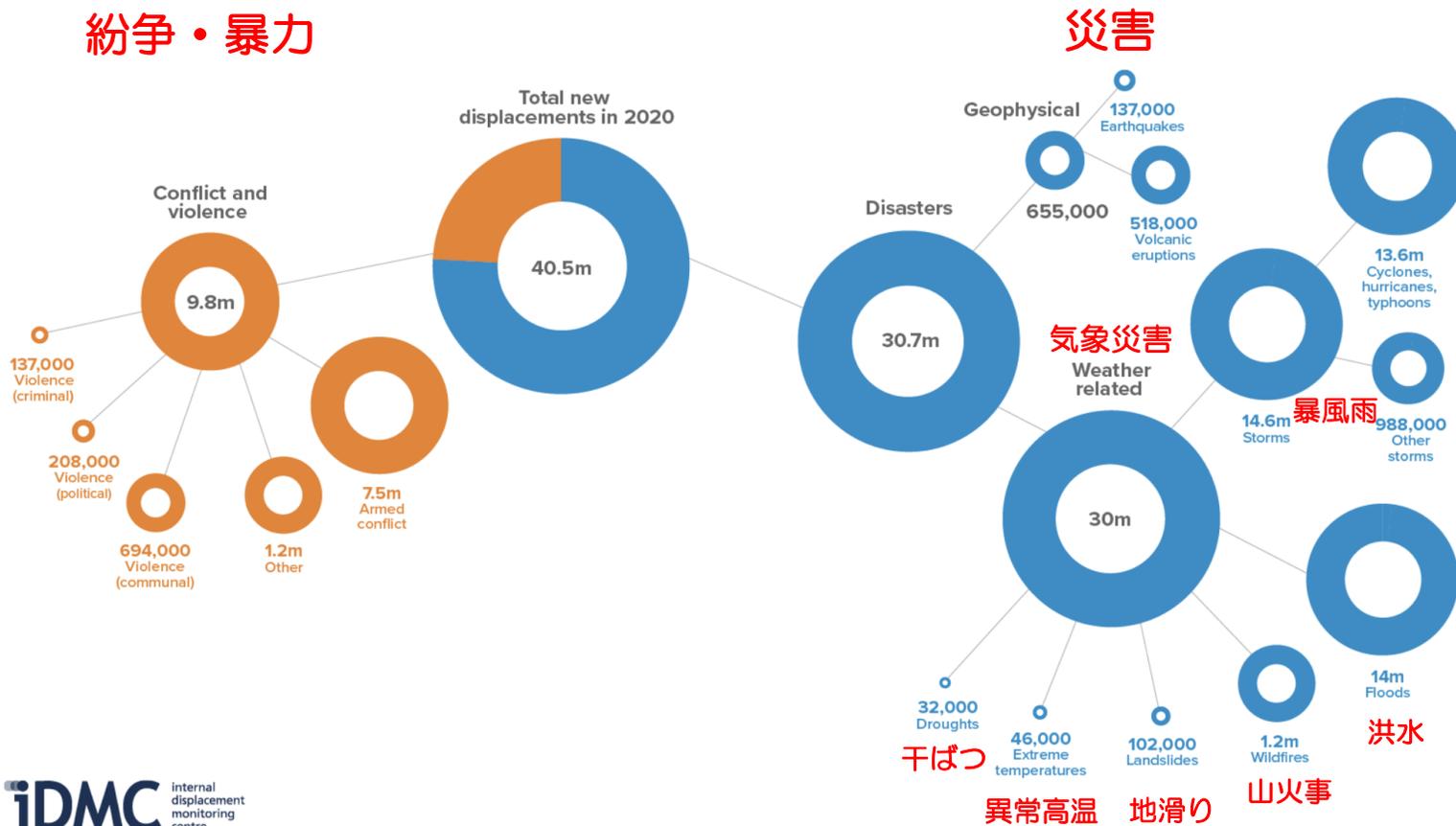
出典：King et al. (2015)

- No climate change
- RCP2.6
- RCP8.5

→単位は千万～億人！

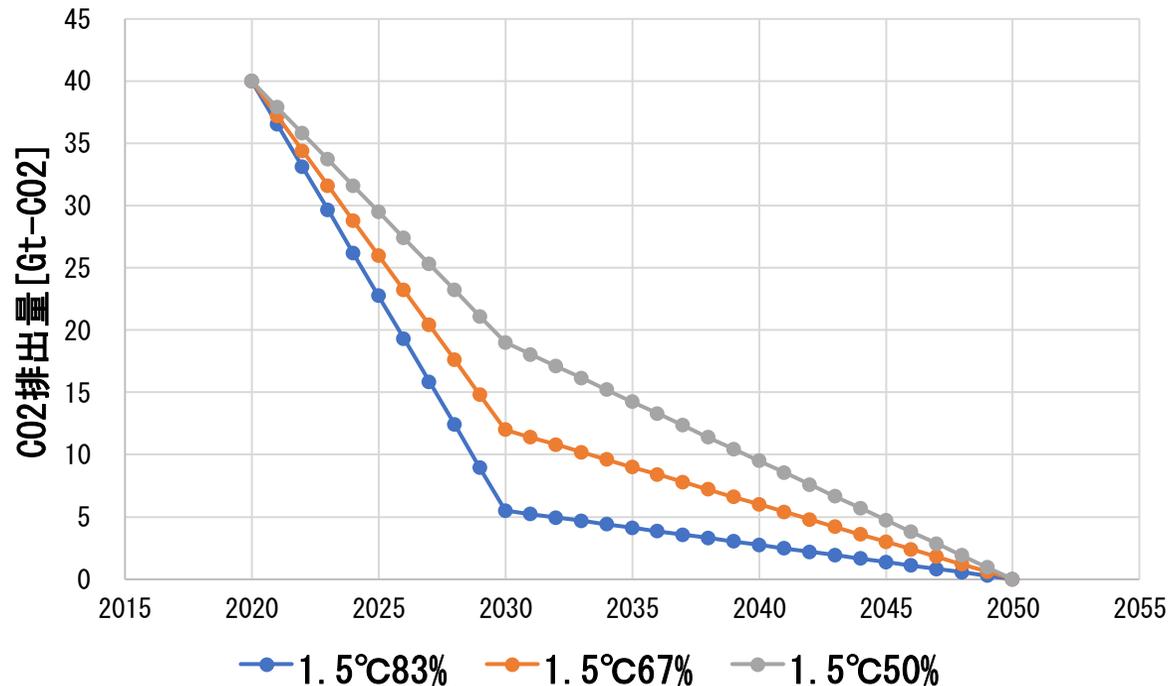
# 現在の気象災害避難者は年間約3000万人

## New displacements in 2020: breakdown for conflict and disasters



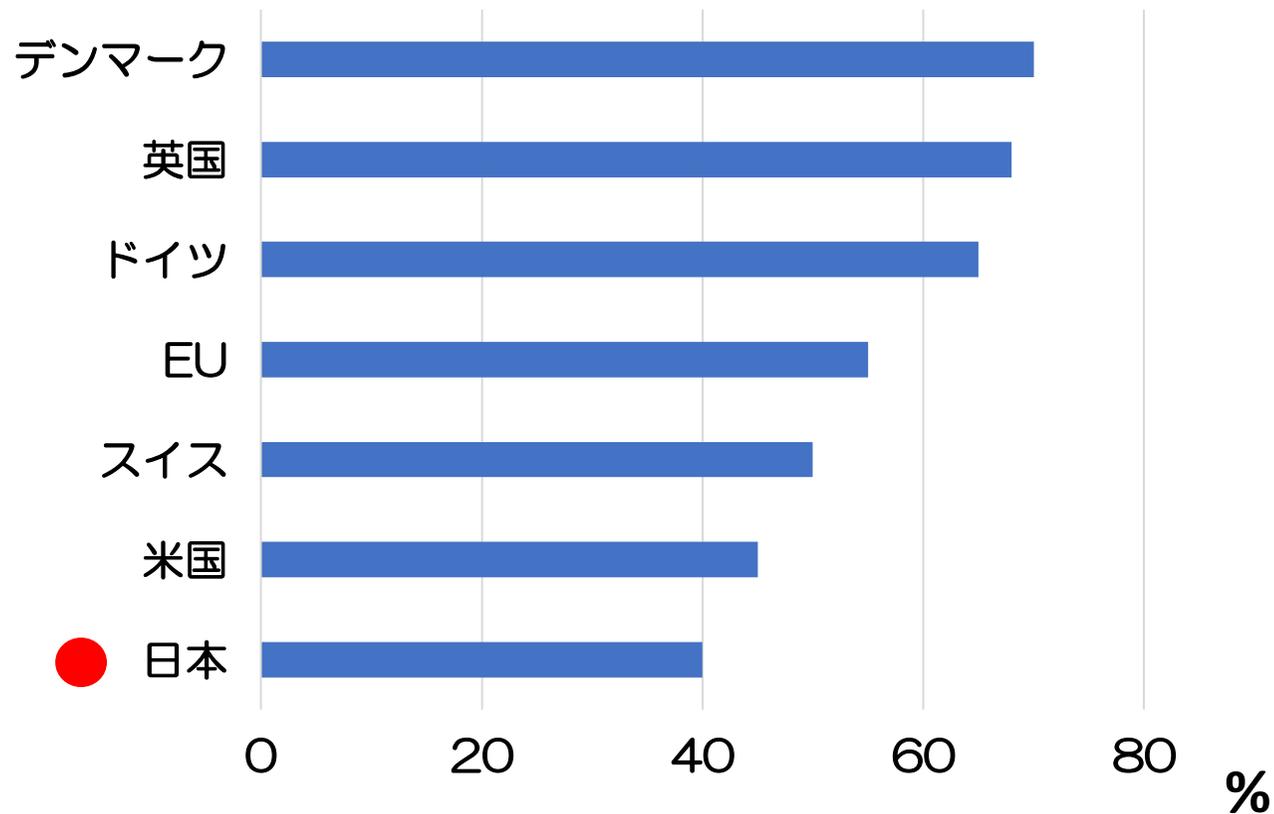
# 1.5°C目標達成の排出経路

## IPCC AR6 1.5°Cの排出経路 (カーボン・バジェット)

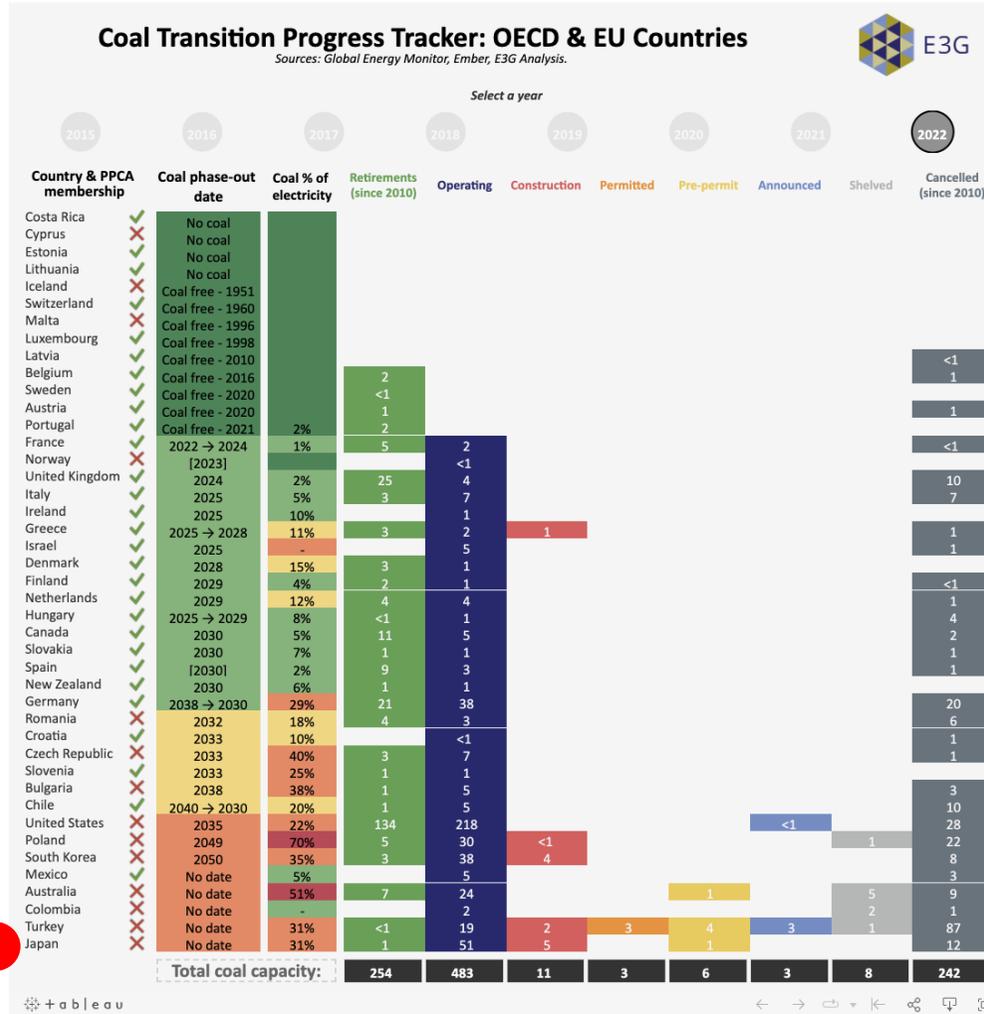


出典：明日香 壽川, 歌川 学, 甲斐沼 美紀子, 佐藤 一光, 槌屋 治紀, 西岡 秀三, 朴 勝俊, 松原 弘直 (2022) 「パリ協定およびグラスゴー気候協定の1.5°C目標の実現可能性をより高めるための日本の第6次エネルギー基本計画代替案」, 環境経済・政策研究, 2022年15巻1号 p. 29-34

# 各国の2030年CO<sub>2</sub>削減目標 (1990年比)

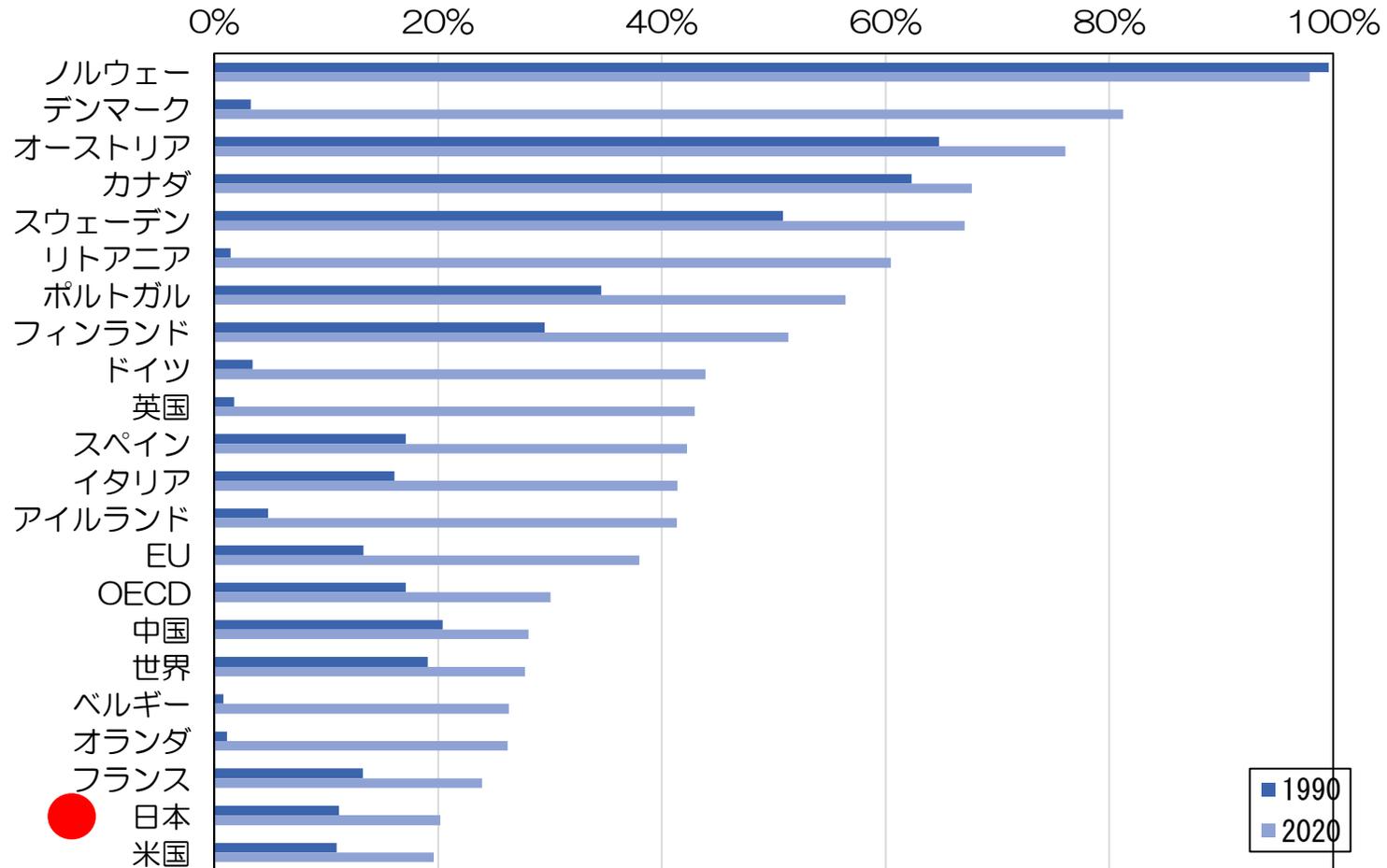


# 世界の石炭火力転換ランキング



13 Apr. 2022

# 世界の再エネ電力割合 (1990-2020)



## 2. 気候変動の国際交渉

# 基本的に責任の押し付け合い

- 途上国は先進国の排出責任（一人当たりの違いや歴史的なものを含む）、先進国は途上国の排出責任（途上国も削減しないと究極の目標の達成は無理）
- 条約にある「共通だが差異のある責任と能力」という言葉をできるだけ削除するのが先進国交渉官の仕事

# 基本的に責任の押し付け合い（続き）

- しかし、途上国も島嶼国から新興国まで色々で、かつダイナミックに変化もしている
- 先進国も国内で格差があり、政権が変わると大きくポジションが変わる
- 再エネのコストが安くなったのは大きな状況変化

# 削減目標と資金とのバスター

- 先進国は削減目標の引き上げを拒む代わりに資金援助を提案
- しかし、そもそも気候変動枠組条約4条3項では、「先進締約国は、開発途上締約国が第十二条1の規定に基づく義務を履行するために負担するすべての合意された費用に充てるため、新規のかつ追加的な資金を供与する。」とあり

## 削減目標と資金とのバーター（続き）

- そうは言っても、資金の出し手は先進国なので、交渉において、より大きなバーゲニングパワーを持つ
- 資金は、公的資金と民間資金がミックスされているので正確な把握が困難
- 公的資金（ODAなど）も、総額は同じの場合が多く（新規性や追加性なし）、有償（借款）も含まれる

### 3. 損失と被害

# 「損失と被害」とは？

- 2015年COP21（パリ）でのパリ協定第8条で規定され、ワルシャワ国際メカニズムが正式に設置。ただし、パリ協定には「責任や補償とは結びつかない」という但し書きもついている
- 2022年COP27（エジプト）で「損失と被害基金（仮称）」が設置

## 長い歴史がある

- 1991年UNFCCC会議でバヌアツが提案
- 2013年COP19では、フィリピン首席交渉官イブ・サノ氏が、会議1週間前にフィリピンを襲ったハリケーンの被害を訴えるスピーチ（COP史上、一二を争うくらいに感動的なスピーチ）の中で「損失と被害に関するメカニズムが運用可能になるまで食事を絶つ」と宣言して実施

# なぜCOP27で入った？

- COP27では、これが最も重要なシングルイシュー（他になかった）
- エジプト政府も含めて途上国が一丸となって粘り強く交渉
- スコットランド、デンマーク、ベルギーなどの先進国の一部が、道義的な面から「損失と被害」の必要性に理解を示し、資金拠出を誓約

## なぜCOP27で入った？（続き）

- パキスタンが豪雨で国土の3分の1の水没するなど具体的な気候変動被害の顕在化も後押し
- 一方、最終的な文面には、「途上国の中でも特に脆弱な国々」という対象国を絞るために先進国側が要求した言葉も入り、一定の妥協が図られた

# 「賠償」は米国にとってはタブー

- 政府関係者にとって「責任や補償」、そしてそれらに結びつく「賠償（reparation）」という言葉は特別な意味を持つ
- なぜなら、現在、奴隷として虐待された黒人や土地を奪われた先住民が、政府に対して補償や賠償を求める動きがあるから（実際に、米国政府は日系米国人の強制収容に関して謝罪し賠償）

# 「損失と被害」の意義

- 日本に限らず、先進国に住む人々は、途上国での被害に同情するものの、自らを加害者として認めて賠償金を払うという意識を持つ人の数は極めて少ない（ほぼゼロ？）
- しかし、自分が交通事故などの被害者になった時のことを考えればわかるように、「援助」と「賠償」は全く意味合いが異なる

## 「損失と被害」の意義（続き）

- さらに、日本の場合、財政支出は増えるものの、その財源に関する議論は乏しい
- 一方、実現可能かどうかは別にして、「損失と被害」に関しては、国際航空のフライト、化石燃料会社や金融市場などへの課税などイノベーティブな財源が提案されており、硬直化した日本の財政に関する議論にも一石を投じる可能性あり

# 「損失と被害」の難しさ

- 「適応」との差異化が難しい
- 例えば、適応に関わるリスクは、回避可能あるいは回避されなかったリスク
- 「損失と損害」は、回避不可能なリスク（生きる術をすべて失った難民など）
- 両方ともリスクやコストの計算が難しく、再エネ発電などと違って（見えやすい形での）正のキャッシュフローが生まれない

# 具体的な（イノベータータイプな）財源

- 国際連帯税
  - 航空券：フランスなど
  - 金融取引：株式・債権（フランス）、通貨（トービン税）
- 企業課税
  - デジタル企業：OECD
  - 大企業（化石燃料会社、航空会社など）
- 対企業の気候訴訟賠償金
- 途上国債務放棄

## 4. 今後の展望

# 悲観と楽観

- 「損失と被害」が正式な仕組みとして入ったのは画期的
- しかし、中身はこれからで米国や日本は消極的（あるいは、グリーンウォッシュ）
- イノベイティブな財源の議論に発展していくかはわからない（少なくとも現状の日本では議論はほぼゼロ）

## 悲観と楽観（続き）

- そもそも今の日本では国民がODAに関心をもたない（日本のODAは有償中心ということも知らない）
- それもあって、政府のODA方針は、国益、や日本企業の利益重視する方向に迷走（軍事利用も？）
- 対国民総所得（GNI）比0.7%目標も形骸化

## 悲観と楽観（続き）

- 一方、EU（特にフランス、イギリス、ノルウェー、スコットランド、デンマーク、ベルギー）、中央銀行、世銀・IMF、国連などの動きは注目される
- UNFCCCプロセスでは、「ワルシャワ国際メカニズム」「ロスダメに関するサンチアゴネットワーク」



おまけ



# レポート 2030

グリーン・リカバリーと 2050 年カーボン・ニュートラルを  
実現する 2030 年までのロードマップ



未来のためのエネルギー転換研究グループ

出典：未来のための  
エネルギー転換研究  
グループ（2021）

THE ROADMAP

20  
30

A  
GREEN RECOVERY  
for  
CARBON NEUTRALITY

メンバー

ダウンロード

内容

お問い合わせ

# GREEN RECOVERY

2050年カーボン・ニュートラルを実現するためのロードマップ

<https://green-recovery-japan.org/>

今こそ知りたい

## エネルギー・温暖化政策Q&A(2023年版)

—政府GXによる原発回帰は、国民負担が増すだけで、  
脱炭素にもエネルギー安定供給にもつながらない



原子力市民委員会  
www.ccnejapan.com

<http://www.ccnejapan.com/?p=13651>

# 参考文献

- 明日香壽川（2023a）エネルギー・温暖化政策Q&A（2023年版）——政府GXによる原発回帰は、国民負担が増すだけで、脱炭素にもエネルギー安定供給にもつながらない』原子力市民委員会.

<http://www.ccnejapan.com/?p=13651>

- 明日香壽川（2023b）COP27：「損失と被害」が持つ深い意味, COP27レポート Part 2, Energy Democracy, 2023年2月13日

<https://energy-democracy.jp/4808>

- 明日香壽川（2021）グリーンニューディール：世界を動かすガバナングアジェンダ」岩波書店.
- 未来のためのエネルギー転換研究グループ（2021）「レポート 2030：グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現する 2030 年までのロードマップ」

<https://green-recovery-japan.org/>

- King et al. (2015) Climate change-a risk assessment.

<http://www.csap.cam.ac.uk/media/uploads/files/1/climate-change--a-risk-assessment-v9-spreads.pdf>